

# 3 6 協定届の記載例

(様式第 9 号 (第16条第 1 項関係) )

労働時間の延長及び休日の労働は必要最小限にとどめられるべきであり、労使当事者はこのことに十分留意した上で協定するようにしてください。

なお、使用者は協定した時間数の範囲内で労働させた場合であっても、労働契約法第 5 条に基づく安全配慮義務を負います。

◆ 3 6 協定で締結した内容を協定届 (本様式) に転記して届け出てください。

3 6 協定届 (本様式) を用いて 3 6 協定を締結することもできます。

その場合には、記名押印又は署名など労使双方の合意があることが明らかとなるような方法により締結することが必要です。必要事項の記載があれば、協定届様式以外の形式でも届出できます。

◆ 3 6 協定の届出は電子申請でも行うことができます。

◆ (任意) の欄は、記載しなくても構いません。

表面

時間外労働  
休日労働に関する協定届

労働保険番号

法人番号

労働保険番号・法人番号を記載してください。

様式第 9 号 (第 16 条第 1 項関係)

事業の種類		事業の名称	事業の所在地 (電話番号)		協定の有効期間		
金属製品製造業		〇〇金属工業株式会社 〇〇工場	(〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-2-3 (電話番号: 〇〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇)		〇〇〇〇年4月1日から1年間		
時間外労働	① 下記②に該当しない労働者	時間外労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数 (満 18 歳以上の者)	所定労働時間 (1日) (任意)	延長することができる時間数	
		受注の集中	設計	10人	7.5時間	3時間	3.5時間
			製品不具合への対応	検査	10人	7.5時間	2時間
	② 1年単位の变形労働時間制により労働する労働者	臨時の受注、納期変更	機械組立	20人	7.5時間	2時間	2.5時間
		月末の決算事務	経営	5人	7.5時間	3時間	3.5時間
			棚卸	購買	5人	7.5時間	3時間
休日労働をさせる必要のある具体的事由		業務の種類	労働者数 (満 18 歳以上の者)	所定休日 (任意)	労働させることができる法定休日の日数	労働させることができる法定休日における始業及び終業の時刻	
受注の集中		設計	10人		1か月に1日	8:30~17:30	
臨時の受注、納期変更		機械組立	20人		1か月に1日	8:30~17:30	

対象期間が3か月を超える1年単位の变形労働時間制が適用される労働者については、②の欄に記載してください。

労働者の過半数で組織する労働組合が無い場合には、3 6 協定の締結をする者を選ぶことを明確にした上で、投票・挙手等の方法で労働者の過半数代表者を選出し、選出方法を記載してください。

事由は具体的に決めてください。

業務の範囲を細分化し、明確に決めてください。

1日の法定労働時間を超える時間数を決めてください。

1か月の法定労働時間を超える時間数を決めてください。①は45時間以内、②は42時間以内です。

1年の法定労働時間を超える時間数を決めてください。①は360時間以内、②は320時間以内です。

この協定が有効となる期間を定めてください。1年間とすることが望ましいです。

1年間の上限時間を計算する際の起算日を記載してください。その1年間においては協定の有効期間にかかわらず、起算日は同一の日である必要があります。

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならない。かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこと。 (チェックボックスに要チェック)

協定の成立年月日 〇〇〇〇年 3 月 12 日

協定の当事者である労働組合 (事業場の労働者の過半数で組織する労働組合) の名称又は労働者の過半数を代表する者の

職名 **検査課主任**  
氏名 **山田花子**

管理監督者は労働者代表にはなれません。

協定書を兼ねる場合には、労働者代表の署名又は記名・押印などが必要です。

協定の当事者 (労働者の過半数を代表する者の場合) の選出方法 (投票による選挙)

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。 (チェックボックスに要チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出することを明らかにして実施される投票、挙手等の方法により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。 (チェックボックスに要チェック)

〇〇〇〇年 3 月 15 日

旧様式で届け出る場合は、点線枠内の記載を余白に追記するか、点線枠内の記載を転記した紙を添付してください。

使用者 職名 **工場長**  
氏名 **田中太郎**

協定書を兼ねる場合には、使用者の署名又は記名・押印などが必要です。

〇〇 労働基準監督署長殿

時間外労働と法定休日労働を合計した時間数は、月100時間未満、2~6か月平均80時間以内でなければいけません。これを労使で確認の上、必ずチェックを入れてください。チェックボックスにチェックがない場合には、有効な協定届とはなりません。